

事務事業名	男女共同参画プラン策定・管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	小野 修治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる			
	めざす成果	男女共同参画が実感できている			
根拠法令	名 称	男女共同参画社会基本法			
		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成24年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
やまと男女共同参画プラン		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,477	90	75
	人件費	6,283	6,826	5,727
目 的	総事業費	7,760	6,916	5,802
やまと男女共同参画プランを指針とする具体施策の策定・展開・管理を行い、市民等と連携し男女共同参画社会の実現を目指します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		75
		合 計		75
・やまと男女共同参画プランの推進を図るため、実施計画に基づき、進行管理します。				
・毎年度終了後に事業所管課から、評価とあわせ事業の実施状況の報告を受け、結果を「AS（アクティブスタッフ）会議」や「男女共同参画行政推進会議」に諮り、進行管理を行います。				
・進行状況は広く公表し、事業の推進を図ります。				

成 果（効果・予測）	31年度事業費（予算額）財源内訳			
着実にプランの進行管理を行うことで、プランにかかげた目標が実現されます。				
課 題				
第3次やまと男女共同参画プランの推進を図るため、実施計画に基づいて大和市男女共同参画懇話会等と連携して進行管理を行う必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	平成31年度より施行の「第3次やまと男女共同参画プラン実施計画」に基づき、「男女共同参画懇話会」及び「男女共同参画行政推進会議」でプランの進行管理を行います。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	健康都市やまと総合計画に基づき、男女共同参画社会の実現に向けて、国や神奈川県 の男女共同参画計画の方針を踏まえながら、行政主体で取り組んでいく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	C	B	B	第3次やまと男女共同参画プランの進行管理について、公募委員で構成される男女共 同参画懇話会や、庁内の男女共同参画行政推進協議会による進捗状況の確認及びアク ティブ・スタッフ会議を通じた所管部署への周知を図ってまいります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	最小限の人員で効率的な成果をあげられるよう業務にあたっており、適正と考えます 。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	男女共同参画の推進が図るべく意識啓発を行う事業のため、受益の公平性は保たれて います。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	A	A	公募委員で構成される大和市男女共同参画懇話会による進捗管理や、その会議録を市 ホームページ上で公開するなど、社会的配慮に努められています。

事務事業名	男女共同参画意識啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	小野 修治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる			
	めざす成果	男女共同参画が実感できている			
根拠法令	名 称	男女共同参画社会基本法			
		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民・市職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	424	409	743
	人件費	7,998	6,292	7,081
目 的	総事業費	8,422	6,701	7,824
男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		22
		一般財源		721
		合 計		743
・男女共同参画に係る意識を効果的に浸透、向上させることができる場と機会をより多く提供します。	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	啓発事業の開催回数	単位 回
		内容説明	キャンペーンやセミナー、フォーラム開催回数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
・行政と市民が一体となり、市民の視点を取り入れた、男女共同参画意識啓発事業の展開を図ります。	活動指標2	指標値	7	6
			5	
		実 績	6	6
				――
・あらゆる分野で市民が男女共同参画の視点が持てるよう、市民セミナー等を実施します。	活動指標3	名称	セミナー・フォーラムの参加者数	単位 人
		内容説明	男女共同参画意識啓発のため講座等の参加者数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
成 果（効果・予測）	活動指標4	指標値	180	150
			230	
		実 績	110	248
				――
法、制度の周知や、これまでの固定的な男女のあり方に対する意識の改善を図ることで、男女が平等であると思える社会、「男女共同参画社会」の実現が推進されます。	活動指標5	名称	情報誌の年間発行部数	単位 部
		内容説明	情報誌「わくわく」の発行部数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
課 題	活動指標6	指標値	10,000	10,000
			10,000	10,000
		実 績		
				――
セミナー等の事業内容を世の中のニーズに合わせて検討していくとともに、テーマに併せてPR方法も都度工夫していくことで、幅広く市民に参加していただけるような事業展開を検討する必要があります。	活動指標7	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
今後の方針等	活動指標8	指標値		
		実 績		
				――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	「男女共同参画社会の実現」に向けて策定した第3次やまと男女共同参画プランの実施計画に従って新たな課題の解決に取り組んでいきます。そのために、より効果的に多くの市民へ啓発すべく、「やまと男女共同参画啓発事業企画運営委員」とともに事業内容や実施時期を検討しつつ、市民ニーズに合った事業を実施していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	男女共同参画社会の実現に向け、市が率先して意識啓発事業に取り組んでいく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	セミナーやフォーラムへの参加者を増やすためにテーマの選定や周知方法を都度精査するとともに、参加者へのアンケートに男女共同参画についての理解を図る指標を追加することで、成果確認をしていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	最小限の人員で効率的に成果をあげられるよう業務に取り組んでおり、適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	社会全体への男女共同参画推進を図っていることから、適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	セミナーやフォーラムを実施する際には、保育対応や手話通訳、要約筆記の配置など、社会的配慮に努めています。

事務事業名	国際化推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	小野 修治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成04年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
外国人市民及び外国人市民を支援する日本人市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	13,735	13,968	14,498
	人件費	5,085	5,115	5,115
目 的	総事業費	18,820	19,083	19,613
日本語が母語ではない外国人市民の支援や、日本人市民向けに日本で暮らす外国人市民に関する理解を促進するよう働きかけ、多文化共生社会の実現を目指します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・（公財）大和市国際化協会と連携して国際化を推進します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		14,498
		合 計		14,498

3. 活動内容

活動指標1	名称	通訳相談件数			単位	件
	内容説明	国際化協会及び市役所において、協会の通訳者が対応				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2,000	2,000	2,000	
		実 績	2,393	1,475	――	
活動指標2	名称	生活ガイド配布部数			単位	部
	内容説明	（スペイン語版・英語版・中国語版）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	800	800	800	
		実 績	860	850	――	
活動指標3	名称	協働事業の実施回数			単位	回
	内容説明	「つるま読み書きの部屋」開催				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	25	29	24	
		実 績	30	27	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	(公財)大和市国際化協会等やNPO法人かながわ難民定住援助協会などと協力して、外国人市民への日本語学習支援を図り、外国人市民の自立と社会参画を図っていきます。 また、市民が多様な文化に触れ、相互理解を深めるため、やまと世界料理の屋台村などの開催支援を行うことで、多文化共生の推進を図ります。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	健康都市やまと総合計画に基づき、「互いに認め合う社会」の実現に向けて、多文化共生施策に取り組んでいく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	外国人市民が地域で自立して暮らしていくために必要な日本語の学習支援や、多言語での情報提供、児童生徒への日本語・学習支援等を、団体や地域と連携することで、相互理解を深める多文化共生施策の推進が図られると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国際化の推進に係る事業における業務量は増加傾向であり、また、専門性を持った団体や人材の協力が必要不可欠であることから、現状における事業費、人件費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	外国人市民から個別的に通訳・翻訳依頼があった際には、それぞれに定められた負担を求めていることから、受益の公平性と負担の適正化は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	外国人市民に地域で暮らすために必要な行政情報が届くよう、多言語での情報提供だけでなく、「やさしい日本語」の活用を進めているところです。外国人市民が地域の担い手として地域参加できるような施策を引き続き検討していきます。

事務事業名	国際化協会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	小野 修治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成06年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：公益財団法人大和市国際化協会		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	33,099	32,603	33,159
	人件費	3,724	2,958	3,745
目 的	総事業費	36,823	35,561	36,904
多文化共生の地域づくりを推進します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・外国人市民の自立と社会参加を促進する事業及び市民の相互理解を促進し、市民主体の国際化推進活動を支援する事業を行う、(公財)大和市国際化協会の運営に対する補助を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			33,159
	合 計			33,159

成 果（効果・予測） 地域における市民（日本人市民・外国人市民）の相互理解が進み、ともに豊かな社会づくりに貢献できる環境を整えることで、平和な地域づくりが図られます。	活動指標1	名称	補助金交付回数		単位	回
		内容説明	年額を等分し、2回に分けて交付しています。			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	2	2	2
			実 績	2	2	――
	活動指標2	名称	国際化協会実施事業数		単位	事業
		内容説明	委託事業を除きます。			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	29	28	28
			実 績	29	28	――
課 題 今後、外国人住民の増加傾向や、ニーズの変化を見極め、外国人市民の自立促進に係る事業や、多文化共生事業を推進していく必要があります。	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	今後、外国人住民の増加傾向や、ニーズの変化を見極め、外国人市民の自立促進に係る事業や、多文化共生事業を推進していく必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	外国人市民が自立して生活でき、また地域における市民（日本人市民・外国人市民）の相互理解が進み、ともに豊かな社会づくりに貢献できる環境を整え、平和な地域づくりを図るためには、国際化協会と連携して取り組む必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	外国人市民の自立、社会参画が進み、また地域における市民（日本人市民・外国人市民）の相互理解が進むことで、平和な地域づくりに貢献できると考えています。 なお、外国人市民の増加傾向や、ニーズの変化を見極めて事業を推進していくことで、より成果を上げる余地があると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	外国人市民が増加するなか、最小限の人員で効率的な成果をあげられるよう業務に取り組んでいることから、適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	通訳・翻訳依頼については実費負担を求めるなど、受益の公平性は保たれていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	外国人市民に対して、情報誌やFMやまと等を利用し多言語による情報提供に努めていますが、通訳・翻訳人財の確保が難しい言語に対する情報提供等の方法等について検討し、より社会的配慮を進めてまいります。

事務事業名	人権啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	小野 修治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている		
根拠法令	名 称	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和47年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（事業者等含む）・市内小中学生・人権団体		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,854	1,823	1,925
	人件費	5,733	5,049	5,989
目 的	総事業費	7,587	6,872	7,914
人権尊重の重要性を認識し、人権意識の普及高揚を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		352
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,573
		合 計		1,925
	・人権週間に関連した啓発事業、講演会を開催します。 ・市内小中学校向けに人権教室を開催します。 ・中学生人権作文・ポスターコンテストを実施します。			

3. 活動内容

活動指標1	名称	人権を考える集い参加者数			単位	人
	内容説明	人権講演会等を実施します。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	250	300	300	
		実 績	160	174	――	
活動指標2	名称	人権作文コンテスト応募者数			単位	人
	内容説明	市内中学生の人権作文を募集します。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	650	650	650	
		実 績	556	546	――	
活動指標3	名称	人権啓発講演会参加者数（人権団体主催）			単位	人
	内容説明	目標を主催者の参加計画者数とします。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	250	250	250	
		実 績	273	275	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	より多くの市民が人権について理解を深め考える機会を持てるよう、講演会の内容を検討します。また、人権指針に基づき、人権施策推進確認シートによって庁内各課かいの取り組み状況の確認と進行管理を引き続き行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づき、人権に関する施策を策定、及び実施することは市の責務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	より多くの市民が人権について理解を深め考える機会を持つため、講演会の内容を検討し、参加者や年齢層の拡大を図ります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	法務省が委嘱している本市人権擁護委員とともに効率的に業務にあたっており、必要最小限の費用で事業を行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	人権意識の普及高揚を図るための経費であり、適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	講演会等の実施時に、手話通訳者、要約筆者、保育者を用意する等の配慮に努めています。

事務事業名	審議会等女性参加促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	小野 修治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標		互いに認め合う社会をつくる			
	めざす成果		男女共同参画が実感できている			
根拠法令	名 称	男女共同参画社会基本法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
各審議会等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,990	2,002	2,002
目 的	総事業費	1,990	2,002	2,002
市の政策・方針決定に影響力がある審議会等への女性の参画率は依然として低い状態にあります。女性の参画を促すことで、女性の意見を広く行政に反映させます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・各審議会等の事務局に対し女性委員の積極的登用を要請します。 ・女性委員参画促進計画書の提出により参加状況の把握を行います。 ・参画状況の結果について、関連部署にフィードバックし、さらに、情報誌やホームページにより女性委員の参画率の公表を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	女性委員登用の働きかけ回数		単位	回
	内容説明	各審議会等事務局への女性委員積極的登用の働きかけ回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	4	4	4
		実 績	4	4	---
活動指標2	名称	女性委員参画率の公表手段数		単位	種類
	内容説明	公表方法のチャンネル数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2	2	2
		実 績	2	2	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	審議会等への女性の参画率について、各審議会等の所管課や選出団体に対し積極的な働きかけを行い、目標達成に努めます。 国がかかげる「２０２０３０」に基づき、女性の参画率を２０２０年までに３０％を目標とされている中で、市としてもこの目標を達成すべく引き続き関係各課かいと調整しながら女性活躍の推進に取り組んでまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	国が示す方針を基に、庁内の目標を設定していることから、市が率先して取り組むべき事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	C：成果を上げる余地が多くある。
	C	C	C	各審議会等の改選状況を定期的に把握するとともに、改選時には女性の参画促進を考慮するよう周知を図ります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	最小限の人数で業務にあたっており、適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	庁内の男女共同参画推進を図る事業のため、受益の公平性は保たれていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	男女共同参画の必要性を職員に周知するとともに、率先して取り組めるように情報提供を継続して実施していきます。

事務事業名	海外友好都市交流事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	小野 修治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民・外国の都市と交流している団体		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	4,182	4,351	7,478
	人件費	5,179	5,345	6,989
目 的	総事業費	9,361	9,696	14,467
海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・やまと国際交流指針に基づき、海外友好都市との交流事業を推進します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			7,478
	合 計			7,478

3. 活動内容

活動指標1	名称	友好都市との交流イベントの数			単位	回
	内容説明	相互訪問等				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	5	3	4	
		実 績	5	3	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	青少年交流においては、参加者が学校等の活動と調整を図りながらも、活動時間が限られることから、事業内容等の工夫を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民に国際交流の機会を提供し、青少年の国際感覚をはぐくむなど、地域社会の国際交流環境の整備は、必要であると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	青少年交流では、ホームステイ等を通じた交流により、広い視野を持ち多様な価値観を理解し、国際感覚の涵養を図れたと考えています。また交流を通して、先進的な行政施策に関する情報を入手し導入するなど、双方の行政運営に効果があったと考えています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費について、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	青少年交流における参加者には、一定の負担を求めている、受益の公平性が図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	やまと国際親善委員会では、学識経験者に加え公募による市民参加が可能であり、広く意見を求めて海外交流事業を展開しています。

事務事業名	国際化基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	小野 修治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成05年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（事業者等含む）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	1	12
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	74	75	86
国際化推進のための基金を適正に管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 行政全般に国際化の浸透を図る検討を行い、国際化基金の活用を図ります。		県支出金		0
		市債		0
		その他		12
		一般財源		0
		合 計		12

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	国際化基金積立額			単位	千円	
		内容説明	寄付金及び積立基金利子					
		指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度		
			予 定	15	12	12		
			実 績	1	1	－ － －		
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称				単位	
基金は、国際化推進事業を支える長期かつ安定的な財源基盤を確立し、恒常的に事業を実施することが可能になります。			内容説明					
			指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度	
				予 定				
				実 績			－ － －	
課 題		活動指標 3	名称				単位	
特にありません。			内容説明					
			指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度	
				予 定				
				実 績			－ － －	
		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度	
				予 定				
				実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	積立総額が少額であることと、寄附の継続性が見込めない状況が続いている中において、今後活用方法について検討していきます。					

事務事業名	平和都市推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	小野 修治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,586	2,104	1,857
	人件費	6,136	5,779	6,172
目 的	総事業費	7,722	7,883	8,029
各種事業を実施することにより、平和意識の普及及び啓発を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,857
		合 計		1,857
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
・より多くの市民に平和の尊さ、大切さを考える機会として、市民等で組織する大和市平和都市推進事業実行委員会とともに、「パネル展」や「平和映画上映会」				

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	実施事業数（含む定例会）		単位	回
		内容説明	平和都市推進事業の実施回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	14	14	14
			実 績	13	13	――
・市民が平和の尊さについて考える多くの機会を提供することで、市民の平和意識向上により平和な社会の構築につながります。	活動指標2	名称	語り部の派遣事業		単位	回
		内容説明	学校からの求めに応じた語り部の派遣した回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	10	10	12
			実 績	10	12	――
・平和を願う児童・生徒の育成をすることで、戦争を風化させないという次世代の意識向上につながります。	活動指標3	名称	語り部の講話を記録に残す事業		単位	回
		内容説明	戦時体験の講話を記録に残す事業実施回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	1	1	1
			実 績	0	1	――
課 題	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――
・より多くの市民に平和の尊さについて考える機会を提供できるよう、PR方法や事業について常に検討する必要があります。				29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			
				29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
・戦争の実相、教訓を風化させないため、次世代への継承と新たな展開の検討が必要です。				29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			
				29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
				29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	市民等で組織する大和市平和都市推進事業実行委員会と連携して平和の尊さについて考える機会を提供するとともに、各種事業において適切な効果が得られるよう、より効果的な手法について検討していきます。					

事務事業名	平和意識啓発活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	小野 修治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和61年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の平和活動団体		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	60	60	60
	人件費	1,105	675	1,112
目 的	総事業費	1,165	735	1,172
平和意識の普及・啓発を推進するため市内の平和活動団体を支援します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 市内の平和活動団体の平和推進事業に対し、市として激励メッセージを贈ったりまたは補助金を交付するなどの後方支援を行っています。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		60
		合 計		60
3. 活動内容				
活動指標1	名称	補助金交付事業数		単位 件
	内容説明	補助金を交付した市民団体の平和意識啓発事業数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	2	2
		実 績	2	――
活動指標2	名称	平和関係団体への支援数		単位 団体
	内容説明	メッセージ・後援名義使用等による平和関係団体への支援数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	15	10
		実 績	9	――
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
課 題	市民の平和意識の高揚を図るためには、継続的に平和意識啓発活動に取り組むことが課題です。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	引き続き、平和関連団体の活動を支援していきます。					

事務事業名	人権相談支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	小野 修治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和47年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民 交付先：大和市人権擁護委員会		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	270	270	272
	人件費	599	337	380
目 的	総事業費	869	607	652
人権問題の解決を図ります。 手段、手法【実施手法： 直営】 法務大臣より委嘱された人権擁護委員が人権相談を受付けます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			272
	合 計			272

3. 活動内容

活動指標 1	名称	人権問題全般の相談件数			単位	件
	内容説明	人権擁護委員による当該年度相談件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	15	21	20	
		実 績	19	15	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	人権相談を必要としている市民に対して相談窓口の実施日・会場等の情報が届くように、周知方法について検討します。					